※グラフは東京商工会議所「中小企業経営 課題に関するアンケート(1月集計)」より

東京都の中小企業対策に関する重点要望=概要=

日本再出発

2016年5月12日 東京商工会議所

•••等

基 本的 な考え

方

望

抜

①深刻な人材不足

都内中小企業の約6割が人材不足と回答。ミスマッチ等による定 着率の悪さも課題。

61.6%

適正, 過剰. 4.7% 33.7%

②設備投資 約5割の中小企業が設備投資を16年度実施見込み。うち、新規設備

投資を行う企業は2割超。 既存設備の改修・定期更新を行う予 新規設<mark>備投資を</mark> 行う予<mark>定, 13.3%</mark>

③事業コストの価格転嫁

事業コストは年々上昇しているにもかかわらず、都内中小企 業は十分に転嫁できておらず、利益を圧迫している。

【1年前と比較した事業コストの変動】

不变, 34.9% 下落, 7.8% 上昇. 57.3%

【上昇した事業コストの転嫁について】

全て転嫁できて 全く転嫁できてい 一部しか転嫁できて ない, 23.7% いる. 9.9% いない、66.4%

約9割が十分に価格転嫁できず

4売上拡大に向けた経営戦略

顧客ニーズへの対応や営業体制強化の他、「高付加価値化」や 「新製品・新サービスの開発」に取り組む意向が強い。

【売上拡大に向け今後注力していきたい取組(抜粋)】



新分野への進出

その他中小企業が取り組むべき課題

- 円滑な事業承継の促進
- 産業人材の育成
- 新たな販路の開拓
- 国際展開・インバウンド需

要の取り込み

持続的な成長に向けて、人材不足を克服し、生産性向上を目指す中小企業の取り組みの後押しを

I. 付加価値の向上や人材不足対策に資する施策の強化

- ▶ 中小企業が国内外の激しい競争に打ち勝つためには、生産性の向上が不可欠。付加価値の向上や人材不足を解決 するために、設備投資やICT化、企業や産学官の連携などを促進するとともに、「中小企業世界発信プロジェ クト2020」などを推進し、中小企業のビジネスチャンスの拡大を支援すべき
- ▶ 中小企業の魅力発信や多様な人材が活躍できる環境の整備により人材確保を支援することに加え、産業人材の育 成強化により人材不足の解消を目指し、また、生産性向上を図れるよう、施策強化を行うべき
- ▶ 起業・創業や新分野への参入は様々なリソースを呼び込み、新たな需要を喚起することから、円滑な事業承継と ともに、参入機会の促進に向けた多面的な支援が必要

Ⅱ. 中小企業が将来を見据え、経営に取り組むための強固な事業環境の構築

- ▶ 中小企業が将来に期待を抱き経営に取り組むためには、事業環境の構築が必要。事業コストの適正な価格転嫁 の推進をはじめ、継続的な小規模事業者・中小企業施策を実施することで、持続的な成長を後押しすべき ▶ 東京が日本の成長エンジンとして牽引するため、そして、その東京の地域経済を支える小規模事業者・中小企
- 業の活力強化のために、税制措置やインフラ整備、観光振興・まちづくりの推進を着実に行うべき
- ▶ そのよう中開催される2020年オリンピック・パラリンピック大会は、夢や希望、そして経済効果をもたら すもの。全国的な気運盛り上げと中小企業がその波及効果を享受できるよう努めるべき

I. 付加価値の向上や人材不足対策に資する施策の強化 新···新規項目

1. 技術力やサービス力を高め、生産性向上を後押し する施策の強化

- (1)設備導入や研究開発に対する支援
- 充(成長産業等設備投資特別支援事業継続、中小企業 設備リース事業強化等)
- オープンイノベーションなど企業間や産学公連携の推進 強化(マッチングや事業化に長けたコーディネーターの音)
- 中小企業グループによる、生産性向上に向けて連携する 取り組みに対する支援(設備や拠点整備の補助等)
- (新)中小企業の知的財産の戦略的活用を促進する「中小企 業の知的財産活用のための東京戦略 | の改訂 ・・・等

2. 中小企業の人材確保支援と生産性向上に資する産業 人材の育成

- (1)中小企業の人材確保支援
- 生産性向上に資する設備投資、ICT化に対する支援の拡・・中小企業の魅力発信、インターンシップ関連事業の強化(イ ンターンシップ支援事業の周知や支援対象業種の拡大等)
 - ■・ 女性や高齢者など多様な人材の活躍、および環境の整備推 進(小規模保育や事業所内保育の支援、テレワーク推進やク ラウドソーシング活用促進等)
- 成、大学・研究機関が持つ特許の一定期間無償開放等) | 新人材不足解消に向けて取組む中小企業の好事例の発信

| (2)産業人材の育成

- ■・職業能力開発センター等の機能拡充(キャリアアップ講習を 含め、地域や受講生のニーズに合ったカリキュラムの充実等)
- 新 若者への技能・技術の継承の強化(「TOKYO匠の技」の周 知・掲載技能の拡大等)
- 新中小企業の健康経営実践の支援と後押し、ならびに金融・労 働面等のインセンティブの検討

Ⅱ、中小企業が将来を見据え、経営に取り組むための強固な事業環境の構築

- 1. 適正な価格転嫁に向けた取り組みの強化
- 事業コスト、および消費税に関する適正な価格転嫁の実現、下請取引および中小企業取引の適正化推進 (下請センター東京による監視、是正体制の強化、ガイドライン周知の強化)

2. 地域を支える中小企業・小規模事業者対策の推進

- 中小企業・小規模事業者の経営力強化施策の継続的な運用
- 商工会議所が実施する小規模企業対策に対する安定的な予算確保

3. 中小企業の成長を後押しする税制の実現

- 固定資産税等の軽減措置(小規模非住宅用地に係る減免等)の継続、拡充、および恒久化
- 事業所税、償却資産に係る固定資産税の廃止、法人事業税、法人都民税の超過課税撤廃
- (新)消費税の軽減税率制度の都内事業者に対する周知徹底

(2) 販路開拓の後押し

(3)国際展開支援

- サート企業の新たな受注機会拡大につながる「中小企業世界発信プ ロジェクト2020」を通じた販路開拓支援、及び周知徹底
- **動**販売チャネルの多様化に対応し、新たなツールを活用す る事業者等への支援(ECサイト構築支援等)・・・等

現地企業とのマッチング強化、海外展示会の積極的活用

知的財産に関する助成事業の拡充、広域首都圏輸出製

基準などの情報提供や、その規格・基準の認証取得に向

新EUにおけるCEマークなど海外での販売に必要な規格・

けた技術支援、認証取得費用の補助制度の創設

診事業所へのフォローアップ支援対象期間の延長

省エネ設備導入時の法人・個人事業税の減免措置や費

用助成制度の拡充、固定資産税減免措置の創設・・・等

(4)省エネルギーへの取組推進に向けた支援強化

品技術支援センター(MTEP)の利活用促進

3. 円滑な事業承継促進と需要を喚起する創業・新分野進出支援 (1)創業・事業承継の促進

- 経営基盤が脆弱な創業初期の企業に対する成長性・将来性 に重点を置いた資金供給の実現
- やメイド・イン・トーキョー(都内製品・コンテンツ)のPR強化 中小企業支援機関等の創業支援を受けた創業者に対する 創業5年間の法人事業税や法人都民税減免措置の創設
 - (新) 事業のテイク・オフへとつながる創業者と企業等とのマッチング
 - ■・ 買収や売却に係わる費用に対する支援(ファメトの創設や手続費) 用の助成等)、計画的な事業承継に向けたフォローアップ推進
 - 潜在的な創業希望者の掘り起しに向けた創業支援拠点の効 果的な設計・運用
- 中小規模事業所向け省エネ診断・技術的助言の強化、受 (2)新分野進出に向けた中小企業の参入支援
 - ⋒ IoTやロボット、医療分野などの最先端・成長分野に対する中小企業の 進出支援や情報の提供

4. 国際競争力強化に向けた着実なインフラの整備

- 陸・海・空の交通ネットワーク強化(外環道の整備、京浜港の競争力強化、首都圏空港の容量拡大・さらなる国際化等)
- 高度防災都市の実現(耐震化推進や木密地域の早期解消、帰宅困難者対策の推進等)
- ★ 水素エネルギーの活用(水素ステーション設置にかかる規制緩和、小型水素ステーションや次世代蓄電池 の研究開発・技術支援等)
- 円滑な物流の確保(荷捌きスペースの確保、駐車規制緩和区間の拡大、物流拠点の再整備・機能更新等)

5. 世界に冠たる観光都市の実現、活力ある地域・まちづくりの推進

- 観光都市としての魅力向上(快適にまちあるきを楽しめる都市空間の整備、歴史的建造物の活用や水辺空 間の整備による賑わい創出、文化芸術の拠点整備等)
- インバウンドの更なる成長に向けた受入環境整備(宿泊施設の充実と多様化、旅行者に対する安心・安全
- の確保、Wi-Fiなど通信環境整備、ICTを活用した多言語対応の推進等) 観光消費の地域経済への取り込み・観光産業の振興(消費税免税制度の普及・活用促進、MICE振興、旅
- 館の利活用促進、日本版DMO形成促進、産業人材の育成・確保等) が地域における製品やサービスのブランド力向上に係る取り組みの後押し、情報発信や販路開拓などへの支援
- 商店街の環境整備の支援(任意団体の法人化推進、AFDや防犯カメラの維持更新にかから費用の助成等)

6. 2020年大会に向けた気運の盛り上げ・中小企業への経済的な波及

- (新) 気運盛り上げに向けた第2エンブレムの設定や、「オリンピック・パラリンピック」などに代わるキャッチコピーの設定への働きかけ
- 東京をはじめとする、全国各地の地域資源・文化資源の積極的な活用への働きかけ
- (再掲)中小企業の新たな受注機会拡大につながる「中小企業世界発信プロジェクト2020」を通じた販路開拓支援